

こんにちは
新社会党です
 東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊**新社会**
 2014年7月
 発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
 TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
 振替 00140-0-149727 1ヵ月600円千164円 1部150円千4円
 http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/horibull@sinsyakai.or.jp

**集団的自衛権
 行使決定は**

安倍内閣の改憲クーデター

生活と平和の敵
安倍政権を打ち倒そう！

7月1日、安倍内閣は憲法9条を事実上破壊し、集団的自衛権行使容認の閣議決定をしました。この決定後ただちに「必要な国内法制を速やかに整備」する作業を開始し、10月からの臨時国会を皮切りに各種法案が提案されます。「戦争ができる国」にしないために関連法案をつぶし、安倍政権を打ち倒しましょう。

**独裁的政治手法で
 歯止めも限定もない**

集団的自衛権行使の決定は、僅わずか1か月半、短期間の自公両党の協議のみです。国会審議も民意を問うこともなく19名の閣僚による閣議決定で決めました。これはまさしく改憲クーデターと呼ばれるに等しいものであり、断じて認めることはできません。

閣議決定された集団的自衛権行使容認の内容はまさに憲法破壊そのものです。「グリーンゾーン」といわれる事態では、警察及び海上保安庁で対処できるものを、あえて米軍との共同軍事作戦にし、火種を大きくするように解釈を拡大。「国際貢献活動」では、これまでの「後方地域・非戦闘地域」から大きく踏み出し、「戦闘地域」に自衛隊の派兵が可能となります。また「非戦・非武装」を謳った憲法9条は集団的自衛権を否定してないといと解釈を変更しました。そ

して従来の自衛措置に関する政府見解を変え、新たな「武力行使の三要件」決めました。これは、時の権力者の恣意的な拡大解釈が可能とされ「歯止め」も「限定」も無きに等しいものです。

集団的自衛権行使は国内外の日本人や施設が武力攻撃の対象となります。特定の国家だけでなく、武装勢力からの「テロ」「ゲリラ」攻撃に原発列島が日常的にさらされることになりすが、安倍首相はこれに一切触れず、勇ましい自衛隊の活動のみを吹聴しました。

**違憲立法連発の内閣
 戦争準備の法律乱造**

安倍政権は13年11月の「国家安全保障会議設置法」に続き、12月には「特定秘密保護法」を制定。さらに「国家安全保障戦略」、「新防衛大綱」、「中期防衛力整備計画」を閣議決定し、4月には「武器輸出三原則」の撤廃を閣議決定。安倍首相は「国家安全保障

会議」と「秘密保護法」による情報主義的管理と「閣議決定」という独裁的手法を乱発し、今後も違憲立法を準備しています。

**明文改憲も
 解釈改憲もいらない**

改憲手続き法（国民投票法）が国会で一部改定されました。あまりにも短い投票運動の期間や財界や金持ちに有利な広報活動、最低限投票率の未規定などは改憲勢力に有利な法律のままです。憲法改悪に直結する国民投票は廃止すべきです。

武力で平和は護れません。歴史からもイラク、アフガニスタンの現実もそれを証明しています。解釈改憲も明文改憲も不要です。今、必要なのは日本国憲法を生活の隅々に生かすことです。

**秋から関連法案提案
 たたかいは長く続く**

「閣議決定」のあと、あくまでもこれに反対する次のたたかいは始まっています。集団的自衛権行使に伴う多くの関連法案の提案が秋の臨時国会から来年にかけ画策されています。共謀罪など新たな提案も予測されます。国会内外での共闘と大衆運動、労働運動を広く厚くし、安倍政権を打倒しましょう。



何も期待できない新成長戦略

戦争と一緒にやってきたアベノミクス

安倍政権は「戦争のできる国」づくりと並行して、アベノミクス推進一色の新成長戦略（骨太方針や日本再興戦略改訂版など）を閣議決定しました。それは働かなければ生きていけない大多数の国民を大企業奉仕に総動員する策です。株価吊り上げに腐心するアベノミクスの幻想を追い払いましょ。

東京五輪までに日本改造

新成長戦略のキーワードは「日本再興」。東京五輪開催2年後の2022年までを「日本再生の10年」と位置付け、それまでにアベノミクスが公約したデフレ脱却・GDPの実質2%達成はもとより、労働・教育・税制・社会保障・農業など古い制度・システムを抜本転換する日本改造計画がスタートしました。

すべては企業の稼ぐ力

経済が成長すれば生活が良くなる、それには企業の収益を上げることが必要だ、政労使は協調してアベノミクスに協力しよう。これが新成長戦略の国民へのメッセージです。

世界大競争の中、新成長戦略は大企業の生き残りを絶えざるイノベーション（新しい価値の創造）とコーポレートガバナンス（企業統治＝稼ぐ力）の改革に託しました。しかし、少子高齢化で経済も成熟した日本に、これ以上の成長を期待するのは無理です。

女性も高齢者も働け！

新成長戦略は「世界で一番企業が活動しやすい環境」の整備を約束しました。法人実効税率を現在の35・64%を20%台に減税し、労働力不足には女性・高齢者・外国

人の活用で対応することを目玉策にしています。

なかでも女性は労働・結婚・出産・子育てを半ば強制されます。そのための環境整備として、政府は待機児童ゼロ、学童保育の定数増と並び配偶者控除や年金の第3号被保険者制度の見直しという改悪を検討しています。

高齢者も年金受給額の切り下げや受給年齢の引き上げを強いられ、外国人労働者は今でさえ奴隷状態で働かされている技能実習制度の在留期間が延長されようとしています。年々減少する正社員には残業代ゼロ、労働時間によらない賃金制度などの受難を通告しました。

地域にも貧困と格差

農業も医療もあらゆる分野が企業奉仕に供されようとしています。美しい日本の源である地域も「ローカル・アベノミクス」の浸透により、貧困と格差の荒野になりかねません。

戦争政策を支える新成長戦略にはとて

